

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成 18 年 3 月 1 日
至 平成 18 年 8 月 31 日

株式会社 **ダイケン**

3 2 1 0 4 0

第59期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年11月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	5,734,159	5,811,375	5,915,253	12,527,422	12,439,770
経常利益 (千円)	318,129	335,390	276,838	921,806	924,045
中間(当期)純利益 (千円)	66,151	230,450	104,075	378,276	563,243
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	7,901,249	8,435,509	8,842,275	8,236,220	8,866,112
総資産額 (千円)	12,987,945	12,951,380	12,941,511	13,401,947	13,627,068
1株当たり純資産額 (円)	1,358.65	1,437.84	1,502.90	1,413.14	1,502.87
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.37	39.39	17.69	60.76	92.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		39.22			91.54
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	12.50	13.00
自己資本比率 (%)	60.8	65.1	68.3	61.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,800	210,826	214,792	242,271	502,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,324	93,307	1,232	117,744	97,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,760	151,922	228,738	264,360	284,187
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,631,320	1,473,135	1,617,031	1,510,014	1,631,040
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	336 〔32〕	341 〔22〕	353 〔23〕	326 〔30〕	329 〔23〕

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第57期中、第57期については希薄化しないため、記載しておりません。第59期中については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 第57期1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれております。また、第58期1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	353(23)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(5名)を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成18年8月31日現在、組合員数は、109名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済とアメリカ経済の好況感を背景に、大企業を中心とした設備投資の回復と着実に増加を続ける一般消費により、緩やかな拡大を続けてまいりました。しかし、中東情勢の悪化による原油価格の高騰や素材価格の高騰などは、企業の収益を圧迫する要因となりました。また、長年続いたデフレも終息した感がありますが、金利上昇懸念などにより、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

建築金物業界におきましては、関係の深い建設業界で、公共事業受注の減少が続いておりますが、首都圏を中心とする大都市の民間建設に堅調な需要がありました。しかし、建設における業界全体の受注競争は依然激しい状況にあります。また、鋼材やステンレス材など主要原材料の価格が高止まりする中、製造コストの高騰が引き続き懸念され、厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、主力製品及び新製品の拡販のため、展示説明会の開催や取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進めるとともに、仕入原価や配送コストの低減を徹底し、事業全般にわたって効率化を促進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当中間会計期間の営業成果につきましては、売上高は前年同期比1.8%増の59億15百万円となり、経常利益は、原材料の高止まりや役員賞与の費用処理などに伴い、前年同期比17.5%減の2億76百万円となりました。中間純利益は、減損会計を適用したことに伴い、減損損失50百万円を計上したため、前年同期比54.8%減の1億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、16億17百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として税引前中間純利益が1億69百万円減少したものの、貸倒引当金が23百万円増加したため（前中間会計期間は3億25百万円の減少）、3百万円増加し、2億14百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として有形固定資産の売却による収入が52百万円増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出が25百万円（前中間会計期間は99百万円の支出）に減少したため、1百万円の支出（前中間会計期間は93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済による純支出額が42百万円増加し、ストック・オプション権利行使による自己株式の売却収入もなかったため（前中間会計期間は33百万円の収入）、2億28百万円の支出（前中間会計期間は1億51百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	1,235,083	101.4
外装用建材	307,077	109.8
エクステリア	1,688,641	106.2
その他	27,731	105.0
合計	3,258,534	104.6

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	248,763	102.4	303,570	170.9

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,162,069	99.5
外装用建材	714,504	104.5
エクステリア	2,361,950	104.6
その他	591,058	99.3
不動産事業収入	85,669	85.6
合計	5,915,253	101.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	1,051,445	18.1	1,013,504	17.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは基より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当中間会計期間の研究開発活動の概要と成果は次の通りです。

(建築金物分野)

ドアハンガーでは、治工具、部品の吊り金具以外で工場設備に必要な間仕切りビニールカーテン専用の製品を販売開始しました。引き戸クローザーでは、前事業年度から開発を進めていた戸先側ブレーキ付きハウスクローザーのトライアル販売と要望改良を完了し、量産販売を開始しました。

点検口では、住宅向けの気密・断熱型天井点検口にツーバイフォー工法用の機種を、天井点検口に外額縁内目地タイプの廉価品を、ホーム床点検口に折り畳み式の蓋を採用した機種を、それぞれ開発し発売しました。

集合郵便受では、前事業年度開発の4機種のほか壁付けタイプを静音化仕様に変更し、5機種の発売を開始しました。宅配ボックスでは、ダイヤル錠タイプをリニューアルし、電池錠タイプの開発をしました。電池錠は長寿命で押しボタンタイプであり、マスターパスワードを設定し番号忘れ対策を組み込みました。また、電池消耗警告付きで電池残量が無くなっても外部から充電できる新機能を取り入れました。

ピット・グレーチングでは、排水用ステンレス鋼製蓋にすべり止め仕上を施した機種、及びステンレス鋼製グレーチングの廉価品を開発し発売しました。

(外装用建材分野)

アルミニウム製軽量庇RSパイザーの新機種として、屋根材がメタクリルスチレン樹脂製で採光タイプのもの、同じくアルミニウム樹脂複合板製で遮光タイプのもので開発し発売しました。

(エクステリア分野)

物置では、「DM-KN型」のシリーズ製品の連棟タイプ2機種の開発を進めております。

自転車ルーフでは、寒冷地対応製品として豪雪地対応仕様などの品揃えを充実させました。

自転車ラックでは、二段ラック市場は、縮小傾向に有りますが、収納力により根強い需要がある中高機能・低価格化として静音化を充実した「TC-ECY型」を製品化しました。また、景観を合せ持った車止めラックタイプの開発に着手し、下期製品化に向け進めております。

灯油タンクでは、ステンレス鋼製の大型タンクなどの製品化を行いました。あわせて、防油堤の品揃えを行いました。

なお、平成18年8月31日現在の開発担当人員は30名であり、当中間会計期間に支出した研究開発費は、76百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めておりましたが、第58回定時株主総会の決議をもって削除いたしました。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	1,322	22.15
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	381	6.39
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	329	5.51
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.21
根木 光子	兵庫県尼崎市	245	4.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.07
藤岡 純一	大阪府豊中市	237	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.10
ソシエテ ジェネラル エヌアー ルエイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	153	2.56
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	122	2.06
計	—	3,470	58.13

(注) 根木光子氏は平成18年5月20日死亡されておりますが、同氏名義の株式は平成18年8月31日現在、遺産分割が確定していないため、株主名簿の通り記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 39,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	86,000	—	86,000	1.44
計	—	86,000	—	86,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,000	1,000	1,029	989	929	948
最低(円)	960	951	951	875	856	868

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,208,135		2,352,031		2,366,040	
2		受取手形	2,477,140		2,419,336		2,660,183	
3		売掛金	1,784,684		1,853,423		2,147,188	
4		棚卸資産	1,472,354		1,536,582		1,470,639	
5		繰延税金資産	107,173		96,631		128,309	
6		その他	57,663		62,228		21,758	
		貸倒引当金	48,831		79,987		56,427	
		流動資産合計	8,058,322	62.2	8,240,246	63.7	8,737,692	64.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	1,716,709		1,588,691		1,648,948	
		(2) 機械及び装置	245,224		237,848		228,239	
	2	(3) 土地	1,664,641		1,490,761		1,590,641	
		(4) その他	138,025		125,313		145,446	
		有形固定資産合計	3,764,600	29.1	3,442,615	26.6	3,613,275	26.5
2		無形固定資産	31,843	0.2	36,237	0.3	29,824	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	551,849		654,700		705,457	
		(2) 関係会社株式	20,000		20,000		20,000	
		(3) 保険積立金	368,594		410,100		379,458	
		(4) 破産更生債権等	12,590		12,590		12,590	
		(5) 繰延税金資産	14,304					
		(6) その他	169,565		165,312		169,059	
		貸倒引当金	40,290		40,290		40,290	
		投資その他の 資産合計	1,096,614	8.5	1,222,412	9.4	1,246,275	9.2
		固定資産合計	4,893,058	37.8	4,701,264	36.3	4,889,375	35.9
		資産合計	12,951,380	100.0	12,941,511	100.0	13,627,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		569,765		371,255		423,994				
2		1,362,977		1,512,391		1,629,283				
3	2	680,000		760,000		650,000				
4		237,404		216,783		248,875				
5		84,994		70,832		270,758				
6	4	17,227		121,991		20,287				
7		196,267		176,998		210,782				
8				8,000						
9		210,624		75,938		208,908				
流動負債合計			3,359,262	26.0		3,314,191	25.6		3,662,890	26.9
固定負債										
1	2	915,000		542,500		805,000				
2		188,100		167,600		194,350				
3				43,336		42,820				
4		53,508		31,607		55,895				
固定負債合計			1,156,608	8.9		785,043	6.1		1,098,065	8.0
負債合計			4,515,871	34.9		4,099,235	31.7		4,760,956	34.9
(資本の部)										
資本金										
資本金			481,524	3.7					481,524	3.5
資本剰余金										
1		249,802				249,802				
2		756				596				
資本剰余金合計			250,558	1.9					250,398	1.9
利益剰余金										
1		120,381				120,381				
2		6,455,152				6,455,152				
3		1,052,496				1,385,289				
利益剰余金合計			7,628,029	58.9					7,960,822	58.4
その他有価証券 評価差額金			132,626	1.0					222,681	1.6
自己株式			57,229	0.4					49,314	0.3
資本合計			8,435,509	65.1					8,866,112	65.1
負債及び資本合計			12,951,380	100.0					13,627,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				481,524	3.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				249,802			
(2) その他資本剰余金				596			
資本剰余金合計				250,398	1.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				120,381			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金				4,276			
別途積立金				6,850,000			
繰越利益剰余金				989,755			
利益剰余金合計				7,964,413	61.6		
4 自己株式				49,314	0.4		
株主資本合計				8,647,021	66.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				195,254			
評価・換算差額等 合計				195,254	1.5		
純資産合計				8,842,275	68.3		
負債及び純資産合計				12,941,511	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,811,375	100.0	5,915,253	100.0	12,439,770	100.0
売上原価		3,881,549	66.8	4,034,051	68.2	8,353,806	67.2
売上総利益		1,929,825	33.2	1,881,202	31.8	4,085,964	32.8
販売費及び一般管理費		1,626,710	28.0	1,618,021	27.3	3,199,944	25.7
営業利益		303,114	5.2	263,180	4.5	886,019	7.1
営業外収益	1	62,426	1.1	37,410	0.6	103,010	0.8
営業外費用	2	30,150	0.5	23,753	0.4	64,984	0.5
経常利益		335,390	5.8	276,838	4.7	924,045	7.4
特別利益	3	58,667	1.0	2,830	0.0	51,071	0.4
特別損失	4,5	11	0.0	55,514	0.9	8,825	0.1
税引前中間(当期) 純利益		394,046	6.8	224,153	3.8	966,291	7.7
法人税、住民税 及び事業税		76,000		69,600		339,500	
法人税等調整額		87,596	163,596	50,478	120,078	63,548	403,048
中間(当期)純利益		230,450	4.0	104,075	1.8	563,243	4.5
前期繰越利益		822,045				822,045	
中間(当期) 未処分利益		1,052,496				1,385,289	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年8月31日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	120,381	5,152	6,450,000	1,385,289	7,960,822	49,314	8,643,430
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
自己株式の処分							
剰余金の配当				76,485	76,485		76,485
役員賞与金				24,000	24,000		24,000
中間純利益				104,075	104,075		104,075
固定資産圧縮積立金の取崩		876		876			
別途積立金の積立			400,000	400,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		876	400,000	395,533	3,590		3,590
平成18年8月31日残高(千円)	120,381	4,276	6,850,000	989,755	7,964,413	49,314	8,647,021

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	222,681	222,681	8,866,112
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
自己株式の処分			
剰余金の配当			76,485
役員賞与金			24,000
中間純利益			104,075
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	27,426	27,426	27,426
中間会計期間中の変動額合計(千円)	27,426	27,426	23,836
平成18年8月31日残高(千円)	195,254	195,254	8,842,275

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		394,046	224,153	966,291
減価償却費		93,246	93,865	201,983
減損損失		—	50,780	—
投資有価証券評価損		11	—	11
棚卸資産除却損		2,472	680	8,711
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△325,198	23,560	△317,602
賞与引当金の増減額 (減少は△)		2,267	△33,783	16,782
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	8,000	—
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		△27,875	△26,750	△21,625
受取利息及び受取配当金		△7,401	△8,147	△8,002
支払利息		10,521	9,088	19,938
固定資産売却損益 (益は△)		933	645	11,501
固定資産除却損		2,699	270	6,843
投資有価証券売却益		—	△432	—
為替差損益(益は△)		2,474	△1,169	313
売上債権の増減額 (増加は△)		435,865	533,910	△111,639
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△5,910	△66,623	△10,434
仕入債務の増減額 (減少は△)		△387,328	△169,630	△266,794
その他資産の増減額 (増加は△)		272,487	△37,315	308,163
その他負債の増減額 (減少は△)		△78,566	△94,887	△50,411
未払消費税等の増減額 (減少は△)		△20,588	2,640	△17,529
役員賞与の支払額		△25,000	△24,000	△25,000
小計		339,158	484,855	711,502
利息及び配当金の受取額		7,400	8,146	8,000
利息の支払額		△10,601	△8,683	△19,716
法人税等の支払額		△125,130	△269,526	△196,966
営業活動による キャッシュ・フロー		210,826	214,792	502,820

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△99,958	△25,816	△169,600
有形固定資産の売却 による収入		6,200	59,187	86,580
無形固定資産の取得 による支出		—	△9,640	△1,080
無形固定資産の売却 による収入		—	—	103
定期預金の預入 による支出		△735,000	△735,000	△1,465,000
定期預金の払戻 による収入		735,000	735,000	1,465,000
投資有価証券の取得 による支出		△3,576	△3,685	△7,098
投資有価証券の売却 による収入		—	9,164	5
貸付けによる支出		△600	—	△600
貸付金の回収による収入		493	—	1,093
保険金解約による収入		11,684	—	31,724
その他の投資活動による 支出		△8,855	△30,641	△40,327
その他の投資活動による 収入		1,305	200	1,905
投資活動による キャッシュ・フロー		△93,307	△1,232	△97,293
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	200,000
長期借入れによる収入		450,000	—	450,000
長期借入金の返済による 支出		△560,000	△152,500	△900,000
自己株式の取得 による支出		△2,837	—	△6,262
自己株式の売却 (ストック・オプション 権利行使含む)による収入		33,540	—	44,720
配当金の支払額		△72,625	△76,238	△72,645
財務活動による キャッシュ・フロー		△151,922	△228,738	△284,187
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,474	1,169	△313
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△36,878	△14,009	121,026
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,510,014	1,631,040	1,510,014
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,473,135	1,617,031	1,631,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 10～13年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,842,275千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	—
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は50,780千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却 5,602,594千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 5,632,913千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 5,585,183千円 累計額</p>																																						
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,003,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,216,751千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,265,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,003,838千円	土地	212,912千円	計	1,216,751千円	短期借入金	660,000千円	長期借入金	605,000千円	計	1,265,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">946,769千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,159,682千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,172,500千円</td> </tr> </table>	建物	946,769千円	土地	212,912千円	計	1,159,682千円	短期借入金	740,000千円	長期借入金	432,500千円	計	1,172,500千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,266千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,188,179千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,225,000千円</td> </tr> </table>	建物	975,266千円	土地	212,912千円	計	1,188,179千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定 長期借入金	430,000千円	長期借入金	595,000千円	計	1,225,000千円
建物	1,003,838千円																																							
土地	212,912千円																																							
計	1,216,751千円																																							
短期借入金	660,000千円																																							
長期借入金	605,000千円																																							
計	1,265,000千円																																							
建物	946,769千円																																							
土地	212,912千円																																							
計	1,159,682千円																																							
短期借入金	740,000千円																																							
長期借入金	432,500千円																																							
計	1,172,500千円																																							
建物	975,266千円																																							
土地	212,912千円																																							
計	1,188,179千円																																							
短期借入金	200,000千円																																							
一年内返済予定 長期借入金	430,000千円																																							
長期借入金	595,000千円																																							
計	1,225,000千円																																							
<p>3 受取手形割引高 20,000千円</p>	3 —	<p>3 受取手形割引高 140,153千円</p>																																						
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 —</p>																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 304千円 受取配当金 7,097千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 479千円 受取配当金 7,668千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 442千円 受取配当金 7,559千円												
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,521千円 手形売却損 1,371千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,088千円 手形売却損 588千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,938千円 手形売却損 2,063千円												
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 58,667千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 2,398千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 51,071千円												
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 11千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 50,780千円 固定資産 売却損 3,043千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 8,813千円 投資有価証券 評価損 11千円												
※5 _____	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地建物</td> <td>大阪府能勢町</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地建物</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(50,780千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岡山県津山市	厚生施設	土地建物	大阪府能勢町	社宅	土地建物	大阪市淀川区	※5 _____
用途	種類	場所												
遊休地	土地	岡山県津山市												
厚生施設	土地建物	大阪府能勢町												
社宅	土地建物	大阪市淀川区												
6 減価償却実施額 有形固定資産 90,123千円 無形固定資産 3,024千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 90,637千円 無形固定資産 3,227千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 195,667千円 無形固定資産 6,020千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,970	—	—	5,970

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,990	—	—	86,990

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	76,485	13.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,208,135千円	現金及び 預金勘定 2,352,031千円	現金及び 預金勘定 2,366,040千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円
<u>現金及び 現金同等物 1,473,135千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 1,617,031千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 1,631,040千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>125,261</td> <td>69,658</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>652</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>292,215</td> <td>84,005</td> <td>208,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,399</td> <td>209,919</td> <td>280,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	125,261	69,658	車輛運搬具	3,263	652	2,611	工具・器具・備品	292,215	84,005	208,210	合計	490,399	209,919	280,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>153,107</td> <td>41,812</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>1,305</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>311,340</td> <td>145,595</td> <td>165,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,524</td> <td>300,008</td> <td>209,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	153,107	41,812	車輛運搬具	3,263	1,305	1,958	工具・器具・備品	311,340	145,595	165,744	合計	509,524	300,008	209,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>139,184</td> <td>55,735</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>979</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>298,908</td> <td>112,413</td> <td>186,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,092</td> <td>252,576</td> <td>244,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	139,184	55,735	車輛運搬具	3,263	979	2,284	工具・器具・備品	298,908	112,413	186,495	合計	497,092	252,576	244,516
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	194,919	125,261	69,658																																																											
車輛運搬具	3,263	652	2,611																																																											
工具・器具・備品	292,215	84,005	208,210																																																											
合計	490,399	209,919	280,480																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	194,919	153,107	41,812																																																											
車輛運搬具	3,263	1,305	1,958																																																											
工具・器具・備品	311,340	145,595	165,744																																																											
合計	509,524	300,008	209,515																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	194,919	139,184	55,735																																																											
車輛運搬具	3,263	979	2,284																																																											
工具・器具・備品	298,908	112,413	186,495																																																											
合計	497,092	252,576	244,516																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 92,083千円 1年超 191,053千円 計 283,137千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 76,435千円 1年超 135,704千円 計 212,140千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,053千円 1年超 161,249千円 計 247,303千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,902千円 減価償却費相当額 47,226千円 支払利息相当額 1,886千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,173千円 減価償却費相当額 47,431千円 支払利息相当額 1,579千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,416千円 減価償却費相当額 94,025千円 支払利息相当額 3,730千円																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	260,460	478,783	218,323
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	12,678	2,720
合計	270,418	491,462	221,043

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となつたものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注) 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	258,929	577,825	318,896
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	16,486	6,528
合計	268,888	594,312	325,424

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注) 当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	263,976	628,201	364,225
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	16,868	6,910
小計	273,934	645,070	371,135
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	273,934	645,070	371,135

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,387

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	425,601	141,867	△29,562	△2,829
買建				
コール(香港ドル)	425,601	141,867	2,813	△30,186
合計	—	—	△26,748	△33,015

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	149,292	—	△1,973	6,744
買建				
コール(香港ドル)	149,292	—	3,063	△9,955
合計	—	—	1,089	△3,210

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年2月28日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	296,802	—	△8,781	8,870
買建				
コール(香港ドル)	296,802	—	5,840	△18,150
合計	—	—	△2,940	△9,279

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,437円84銭	1株当たり純資産額 1,502円90銭	1株当たり純資産額 1,502円87銭
1株当たり中間純利益 39円39銭	1株当たり中間純利益 17円69銭	1株当たり当期純利益 92円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	—	8,842,275千円	—
普通株式に係る純資産額	—	8,842,275千円	—
普通株式の発行済株式数	—	5,970,480株	—
普通株式の自己株式数	—	86,990株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	5,883,490株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期)純利益			
(1) 中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	230,450千円	104,075千円	563,243千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与	—	—	24,000千円
差引普通株式に係る中間(当期)純利益	230,450千円	104,075千円	539,243千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	5,850,150株	5,883,490株	5,858,400株
普通株式の期中平均株式数	5,850,150株	5,883,490株	5,858,400株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(ストック・オプション)	25,068株	一株	32,218株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

平成18年5月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 祥孝 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上